

参考資料

1. **その他業績関連資料**
2. **最近の取り組み**
3. **プロジェクト事例**
4. **その他**

1. その他業績関連資料

連結決算ハイライト <第3四半期>

■ 前年同期との比較

(百万円)

	2012年3月期 3Q (10~12月)	2013年3月期 3Q (10~12月)	増減額	増減率
売上高	82,893	86,000	+3,106	+3.7%
営業利益	10,543	10,715	+171	+1.6%
営業利益率	12.7%	12.5%	△0.3P	
経常利益	10,845	11,220	+374	+3.5%
四半期純利益	4,791	7,070	+2,278	+47.6%

1. その他業績関連資料

セグメント別外部連結売上高 <第3四半期>

(百万円)

	2012年3月期 3Q(10~12月)	構成比	2013年3月期 3Q(10~12月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	5,614	6.8%	5,900	6.9%	+285	+5.1%
金融ITソリューション	50,068	60.4%	49,853	58.0%	△215	△0.4%
証券業	25,158	30.4%	23,865	27.7%	△1,293	△5.1%
保険業	12,911	15.6%	12,419	14.4%	△491	△3.8%
銀行業	6,252	7.5%	6,951	8.1%	+699	+11.2%
その他金融業等	5,746	6.9%	6,617	7.7%	+870	+15.2%
産業ITソリューション	17,680	21.3%	20,782	24.2%	+3,102	+17.5%
流通業	10,750	13.0%	11,417	13.3%	+666	+6.2%
製造・サービス業等	6,930	8.4%	9,365	10.9%	+2,435	+35.1%
IT基盤サービス	7,444	9.0%	7,330	8.5%	△113	△1.5%
その他	2,085	2.5%	2,133	2.5%	+47	+2.3%
合 計	82,893	100.0%	86,000	100.0%	+3,106	+3.7%
野村ホールディングス	22,884	27.6%	19,969	23.2%	△2,914	△12.7%
セブン&アイ・ホールディングス	9,991	12.1%	11,509	13.4%	+1,517	+15.2%

(注)野村ホールディングスおよびセブン&アイ・ホールディングス向け売上高は、それぞれの子会社向け売上高を含む
この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
Copyright(C) 2013 Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

1. その他業績関連資料

主なセグメント別損益

<第3四半期>

■各セグメントは内部売上高を含む

(百万円)

		2012年3月期 3Q(10~12月)	2013年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
コンサルティング	売上高	5,644	5,925	+281	+5.0%
	営業利益	929	866	△63	△6.8%
	営業利益率	16.5%	14.6%	△1.8P	
金融ITソリューション	売上高	50,115	49,886	△229	△0.5%
	営業利益	5,153	5,074	△79	△1.5%
	営業利益率	10.3%	10.2%	△0.1P	
産業ITソリューション	売上高	17,776	20,793	+3,017	+17.0%
	営業利益	562	1,803	+1,240	+220.8%
	営業利益率	3.2%	8.7%	+5.5P	
IT基盤サービス	売上高	26,768	25,783	△985	△3.7%
	営業利益	3,164	2,495	△669	△21.2%
	営業利益率	11.8%	9.7%	△2.1P	

1. その他業績関連資料

サービス別連結売上高 <第3四半期>

(百万円)

	2012年3月期 3Q(10~12月)	構成比	2013年3月期 3Q(10~12月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	9,009	10.9%	9,764	11.4%	+755	+8.4%
開発・製品販売	30,782	37.1%	31,076	36.1%	+294	+1.0%
運用サービス	41,075	49.6%	43,176	50.2%	+2,101	+5.1%
商品販売	2,027	2.4%	1,982	2.3%	△44	△2.2%
合 計	82,893	100.0%	86,000	100.0%	+3,106	+3.7%

1. その他業績関連資料
連結P/Lハイライト <第3四半期>

(百万円)

	2012年3月期 3Q (10~12月)	2013年3月期 3Q (10~12月)	増減額	増減率
売上高	82,893	86,000	+3,106	+3.7%
売上原価	57,969	60,994	+3,025	+5.2%
外注費	28,366	27,992	△374	△1.3%
売上総利益	24,924	25,006	+81	+0.3%
売上総利益率	30.1%	29.1%	△1.0P	
販管費	14,380	14,291	△89	△0.6%
営業利益	10,543	10,715	+171	+1.6%
営業利益率	12.7%	12.5%	△0.3P	

1. その他業績関連資料

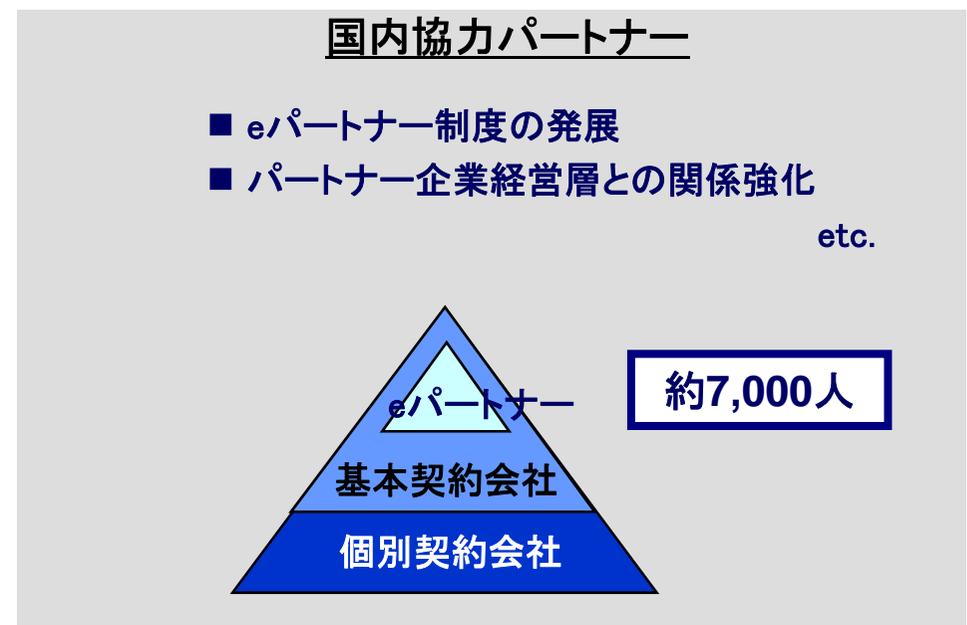
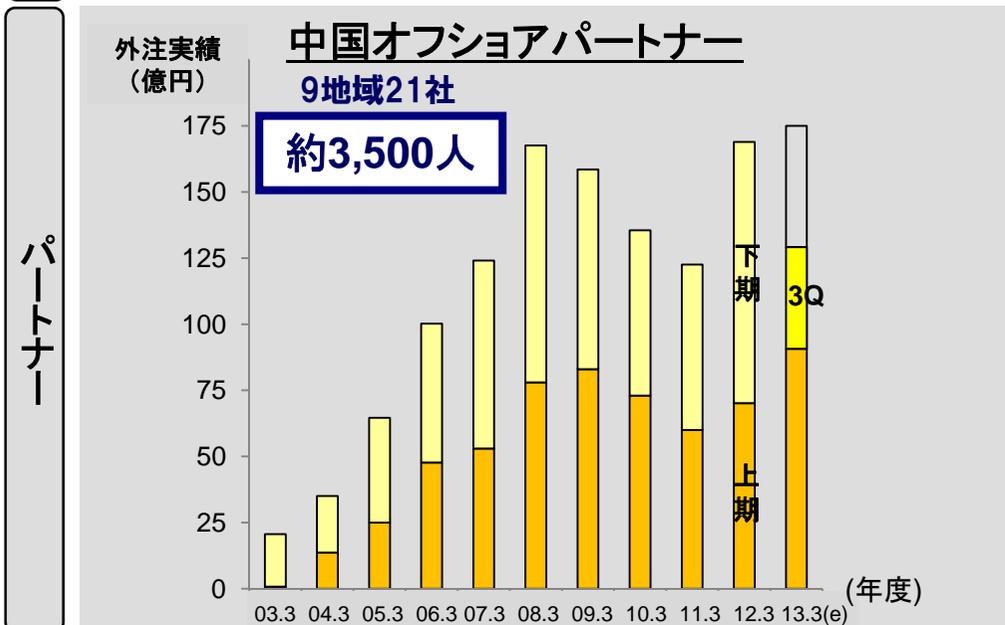
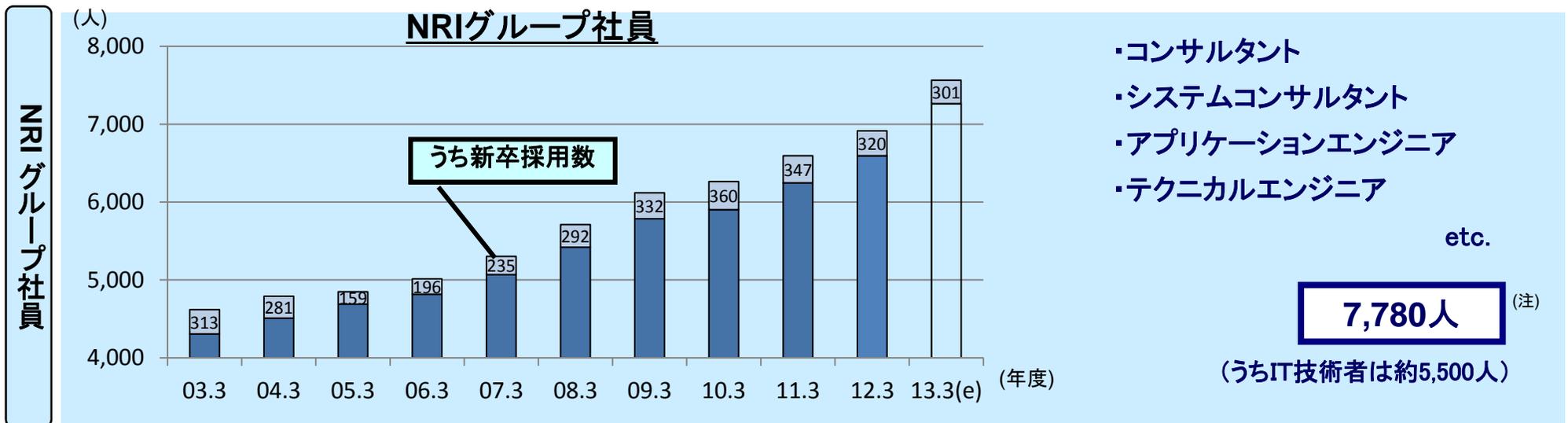
連結P/Lハイライト <第3四半期> 続き

(百万円)

	2012年3月期 3Q (10~12月)	2013年3月期 3Q (10~12月)	増減額	増減率
営業利益	10,543	10,715	+171	+1.6%
営業外損益	301	505	+203	
経常利益	10,845	11,220	+374	+3.5%
特別損益	7	△3,071	△3,079	
負ののれん発生益	—	4,661	+4,661	
固定資産売却損	—	△7,732	△7,732	
法人税等	6,061	1,082	△4,979	
四半期純利益	4,791	7,070	+2,278	+47.6%

1. その他業績関連資料

社員＋国内・中国協力パートナー



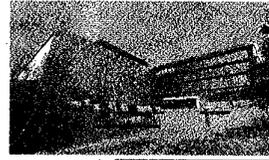
2. 最近の取り組み

東京第一データセンター開業

- 国内で5カ所目となる東京第一データセンターの建設を完了し、拡大するアウトソーシング事業やクラウドサービス、およびNRIが「ビジョン2015」で掲げる「業界標準ビジネスプラットフォーム」の中核拠点として、11月21日にサービスを開始
- NRIがこれまで培ってきたコンサルティングやシステムソリューションのノウハウと最新鋭の技術を活用し、データセンターの未来形「ダブルデッキシステム」を採用するとともに、環境性能を高める技術や最新セキュリティ設備等を導入

NRI 東京第一DC 21日開業

アウトソーシング/クラウドの中核拠点 受変電容量4万kVA




3万6000平方メートル、受変電容量4万kVA。関西に新DC計画。現在、関西地区に新DCを建設する計画を進め、15年のサービスを開始する。中村誠司社長は「Vista-Cloud」を中核とした「ダブルデッキシステム」を採用し、最新の技術を活用し、データセンターの未来形「ダブルデッキシステム」を実現する。また、セキュリティ設備等を導入して、環境性能を高める。また、安全や信頼性を確保し、顧客への説明責任を担う。また、環境性能を高める。また、安全や信頼性を確保し、顧客への説明責任を担う。

果たすため、日本初め「F1」(金融)「F2」(製造)「F3」(流通)「F4」(公共)「F5」(教育)「F6」(医療)「F7」(研究)「F8」(文化)「F9」(スポーツ)「F10」(その他)の10分野にサービスを提供する。また、セキュリティ設備等を導入して、環境性能を高める。また、安全や信頼性を確保し、顧客への説明責任を担う。

また、環境性能を高める。また、安全や信頼性を確保し、顧客への説明責任を担う。

2012/11/19 電波新聞

2. 最近の取り組み

金融クラウドを構築

- 金融機関向けソリューションを統一の基盤で提供する「金融クラウド」の構築を進める
- クラウド基盤上への移行により、従来顧客ごとに構築してきたサーバなどハードウェアの初期投資・更新費用が軽減される
- また稼働環境がクラウド基盤上に統一されるため、共同利用型サービス同士の連携も密接にできる。顧客が利用する複数サービスのログイン手続きを共通化できるほか、サービス間で情報を連携できるため連携結果を基にサービス品質を向上できる
- 稼働環境は東京第一データセンターに順次移行する

野村総研

「金融クラウド」加速

共同利用型から移行促す

野村総合研究所（NRI）は金融業向け共同利用型サービスの稼働環境を、11月に開業した新データセンター（DC）に順次移行する。既存DCで稼働する顧客のシステムを、新DCのクラウドコンピューティング基盤上で稼働させてシステム運用を効率化。野村証券が2013年1月に利用を始める共同利用型サービスも15年までに新DCに移行する。新DCを「金融クラウド」事業の拠点として機能させ、顧客のIT基盤の運用費を現在の約40%削減することを目指す。

都内新DCを拠点に

NRIは野村証券に個別に構築していた業務システムを、バックオフィスを向け共同利用型サービス「スターIV」に移行する作業をほぼ終えた。野村証券のスターIV利用開始後、既存DCでの稼働を経て15年に新DC「東京第一データセンター」への移行を目指す。その他の共同利用型サービスについても、従来顧客ごとに構築してきたサーバなどハードウェアの初期投資・更新費用が不要になる。顧客からの収入は減るが、NRIもシステム基盤の更改負担を抑えられるため、「損益分岐点を下げられる」（石橋慶一専務）としている。稼働環境が新DCのクラウド基盤上に統一されるため、共同利用型サービス同士の連携も密接にできる。顧客が利用できる。

2012/12/17 日刊工業新聞

2. 最近の取り組み

クラウド型の決済サービス

- タブレット経由で利用できるクラウド型の決済サービスを開始
- 主な特徴は、(1)専用機器は必要最小限の機能に絞り、小型軽量化と低価格化を実現、(2)デビットカード決済やペイジー口座振替受付サービスも利用可能、(3)マルチデバイスに対応し、利便性の向上と通信コストの削減を実現
- 2013年秋からサービスを開始。現在、大手生損保数社が現行システムの更改を含めて本サービスの導入検討を開始している

2012/12/17 日経産業新聞

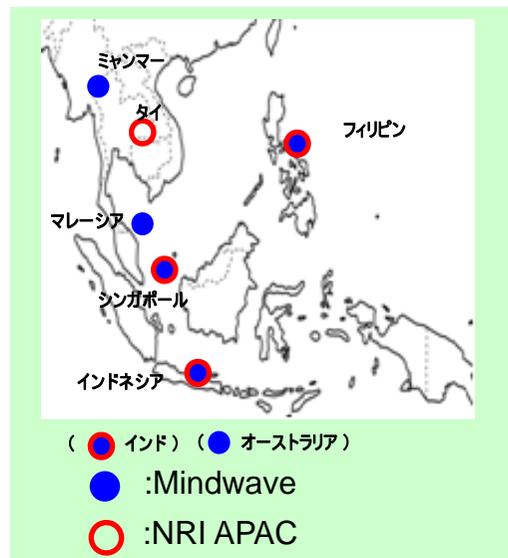
2. 最近の取り組み

東南アジアのITサービス強化に向け提携

- NRI APACを通じて、MindWave社と資本・業務提携を行うことで合意。提携の目的は、東南アジアにおけるITサービスに関する顧客ニーズの多様化と市場拡大に対応して、両社で高品質なサービスを提供すること
- NRI APACは、MindWave社の株式の約9.1%を取得。また、MindWave社に非常勤取締役1名を派遣。これらにより、双方の特徴や強みを生かした形で、顧客へのITサービスを強化し、両社の企業価値向上を図る

法人名	MindWave Solutions Pte.Ltd.
事業内容	IT基盤事業 SI事業 SCM関連ソリューション事業
本社	シンガポール
拠点	シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、インド、ミャンマー、オーストラリア
従業員数	約170人(2012年6月末)

広がるサービス体制



2012/12/19 日経産業新聞

2. 最近の取り組み

NRI台湾、NRIソウルを設立

- グループ会社であるNRI APACを通じて、台湾にノムラ・リサーチ・インスティテュート台湾(NRI台湾)を設立
- 同様にNRI APACを通じて、韓国に株式会社野村総合研究所ソウル(NRIソウル)を設立
- 今後、NRI台湾は現在の台北支店の事業を、NRIソウルはソウル支店の事業を引き継ぎ、民間企業や政府機関に対するコンサルティングサービスをより強化する

NRI、台北に
新コンサル会社
野村総合研究所(NRI)はこのほど、グループ会社ノムラ・リサーチ・インスティテュート・アジア・パシフィックを通じて、台湾にノムラ・リサーチ・インスティテュート台湾(NRI台湾、台北市、張正武社長)を設立した。
新会社は、現在の野村総合研究所台北支店の事業を引き継ぎ、約30人体制で民間企業や政府機関に対するコンサルティングサービスを行うと見られる。
NRIでは、今後もグローバル事業の拡大に向けた取り組みを積極的に実施していく。

2012/12/5 電波新聞

2. 最近の取り組み

インドでコンサル強化

- 2011年に設立した現地法人「NRIインド」の従業員を2014年までに現在の4倍の60人に増やす
- 製造業などを中心に日系企業の進出が加速する中で、事業戦略の立案等様々なニーズに対応できるようにする
- 2015年までに同拠点で年間10億円規模の売上高を狙う



2012/12/30 日本経済新聞

2. 最近の取り組み

豪都市開発プロジェクトに参画

- 豪クイーンズランド州を拠点として幅広くインフラ事業を企画・運営するEast West Line Parks Limitedが豪州で進める「持続可能な住宅・工業複合都市開発プロジェクト」に参画
- NRIは、本プロジェクトに関して、コンセプト検討の段階からEWLP社を支援してきた。このたびNRIは、EWLP社が組織する国際コンサルタント・チームの一員として、本プロジェクトの計画立案、および複合都市に導入する設備やシステムの検討、さらには初期的なフィージビリティ・スタディー（実現可能性調査）を実施する

野村総研、豪プロ参画
2万人規模の住工複合都市

野村総合研究所（NRI）は4日、豪州クイーンズランド州での工業団地と住宅の複合都市の開発プロジェクトに参画する事を発表した。鉄鉱石と石炭を加工・輸出するランドのタタスチール関連の工業団地と住宅を合わせて2万人規模の都市を開発する。実施主体の5年に開発に着手し、19年の完成を目指す。

東オーストラリア州のクイーンズランド州で、鉄鉱石と石炭を加工・輸出するランドのタタスチール関連の工業団地と住宅を合わせて2万人規模の都市を開発する。実施主体の5年に開発に着手し、19年の完成を目指す。

イー・パークス（EWLP）がクイーンズランド州で、紙山と輸出に使用する船の間に複合都市を開発する。NRIが住宅、英タタスチールUKコンサルティングが工業団地の開発を支援する。NRIはプロジェクトの計画立案、設備やシステムの検討、実現可能性調査も実施する。鉄鉱石と石炭を加工して輸出品の半製品に加工して輸出する。豪州では行われていないと見られ、複合都市で新産業を興す。スマートシティ（次世代複合都市）の機能も持たせる。工業団地で排出する廃熱や余剰電力を住宅に送って使用する。住宅の電力料金を大幅に削減できる。EWLPは西オーストラリア州の紙山地域とクイーンズランド州の紙山地域を鉄道で結び、鉄鉱石と石炭を相互に搬送するプロジェクトを進めており、複合都市の開発はその一部になる。

2012/12/5 日刊工業新聞

3. プロジェクト事例



水戸証券 様

STAR-IVの提供
(2013年9月サービス提供開始予定)

4. その他 - コミュニケーション活動

シンポジウム等



2012年11月
「ITロードマップセミナーAUTUMN 2012」

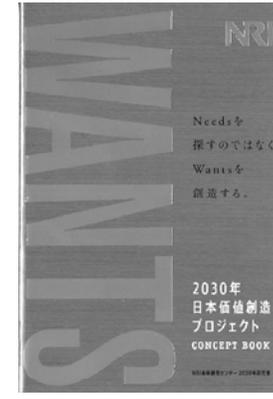


2012年11月
「NRI金融ITフォーラム2012」



2012年11月
「CIO経営研究会」

出版物



2012年11月以降に出版された本の例

「2030年日本価値創造プロジェクト」
のコンセプトブック